

令和7年度
事業計画及び収支計画

令和7年2月

特別区長会調査研究機構

令和7年度 事業計画

I 機構の基本的な考え方

1 設置目的

特別区及び地方行政に関わる課題について、大学その他の研究機関、国及び地方自治体と連携して調査研究を行うことにより、特別区長会における諸課題の検討に資するとともに、特別区の発信力を高めることを目的に、特別区長会調査研究機構（以下「機構」という。）を平成30年6月15日に設置した。

2 組織・運営

機構の運営は、区長会総会の議を得つつ、理事会を設けて管理する。

(1) 理事会

特別区長会役員を理事とし、研究テーマ及び研究体制の決定、事業計画及び収支予算の承認、事業報告及び決算の承認等を行う。

(2) 顧問

機構の事業について助言を求めるため、顧問を置く。

<顧問名簿>

令和7年2月現在

氏名	役職等
神野 直彦	東京大学名誉教授、日本社会事業大学名誉教授
広井 良典	京都大学教授
市川 宏雄	明治大学名誉教授
藁谷 友紀	早稲田大学教授
宮本みち子	放送大学/千葉大学名誉教授
清原 慶子	杏林大学客員教授、子ども家庭庁参与（前三鷹市長）
高橋 行憲	社会福祉法人馬島福祉会理事長、株式会社A・Y・Aホールディングス代表取締役
青山 侑	明治大学名誉教授

3 事業の方針

- (1) 機構の研究テーマとした課題について、機構が事務局となり、提案区と機構の職員・研究者、各区の参加希望者等をメンバーとして共同の調

査研究を行うとともに、研究成果を公表し各区の施策展開に資する。

- (2) 特別区の行政運営に関連する事項について機構に寄せられた提案、先進的な調査研究成果や事業の取組事例等、機構の業務に関連する情報をホームページ上に掲載する。

Ⅱ 令和7年度事業

1 調査研究事業

88,183千円

各区から提案のあった研究テーマについて、原則として1年間の調査研究を行う。調査研究は、プロジェクト方式により、学識経験者、各区職員、その他関係者の参加を得て進める。

あわせて、令和8年度の調査研究に向けて、テーマの選定及び研究プロジェクト体制の構築等を行う。

- 令和7年度調査研究テーマ 3件

研究テーマ名	提案区
再開発と合意形成に関する調査研究	台東区
大規模震災時における発災から復興までの施策立案・実施等に係る内部手続き等に関する調査研究	世田谷区
区民の健康寿命延伸に向けた特別区の施策展開	葛飾区

※研究計画については別紙のとおり

2 情報収集・発信事業

1,614千円

特別区及び地方行政に関わる情報を収集するとともに、各研究プロジェクトの進捗状況や調査研究の成果を、随時ホームページや機関紙に掲載して公表する。

- (1) ホームページの運用・管理
- (2) 機関紙の発行（年2回）
- (3) 調査研究報告会の開催

3 理事会の開催（年4回）

開催予定：6月、9月、11月、2月

令和7年度 収支計画

1 収入の部

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
助 成 金 収 入	89,797	東京都区市町村振興協会助成金
収 入 合 計	89,797	

2 支出の部

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
1 調 査 研 究 事 業	88,183	謝礼金、研究委託等経費、 報告書作成経費、研究職員費等
2 情報収集及び発信事業	1,614	ホームページ運用経費、機関紙 発行経費
支 出 合 計	89,797	

(収支計画内訳)

1 収入の部

区分	R7 年度予算	前年度予算	比較増△減額	増△減率
収入額	千円 89,797	千円 130,751	千円 △ 40,954	% △ 31.3%
助成金収入	89,797	130,751	△ 40,954	△ 31.3%

2 支出の部

区分	R7 年度予算	前年度予算	比較増△減額	増△減率
支出額	千円 89,797	千円 130,751	千円 △ 40,954	% △ 31.3%
1 調査研究事業	88,183	127,347	△ 39,164	△ 30.8%
(1) 顧問・委員謝礼	8,342	11,573	△ 3,231	△ 27.9%
(2) 旅費	380	645	△ 265	△ 41.1%
(3) 消耗品費	999	1,260	△ 261	△ 20.7%
(4) 会議費	17	17	0	0.0%
(5) 印刷製本費	6,600	11,046	△ 4,446	△ 40.2%
(6) 手数料	29	37	△ 8	△ 21.6%
(7) 職員研修費	119	187	△ 68	△ 36.4%
(8) 委託費	34,986	56,858	△ 21,872	△ 38.5%
(9) 使用料及び賃借料	376	584	△ 208	△ 35.6%
(10) 研究職員費	36,335	45,140	△ 8,805	△ 19.5%
2 情報収集及び発信事業	1,614	3,404	△ 1,790	△ 52.6%
(1) 原稿料	243	540	△ 297	△ 55.0%
(2) 印刷製本費	489	794	△ 305	△ 38.4%
(3) 委託費	882	2,070	△ 1,188	△ 57.4%

令和 7 年度 研究計画書

研究テーマ・研究体制

再開発と合意形成に関する調査研究 【新規】

提 案 区

台東区

研究目的

都市再開発法は公共の福祉への寄与を定めているが、再開発に当たっては、様々な価値観の意見が反映され、時には対立することもある。

とりわけ近年は、都心部の市街地再開発事業等で、当該エリア内の合意形成に留まらず、有識者や関係団体、メディアを介した不特定多数などとの合意形成が求められるケースも見られる。これにより、事業を推進するための合意形成が難航する事例が発生しており、事業が立ち往生している事例もある。

本研究は、再開発のもたらす公共性への寄与と地域関係に関して、近年の問題状況について都市部の事例を中心に分析し、これからの時代に即した再開発における公共性の確保と住民の関係のあり方を研究し、合意形成に向けた必要な方策等を考察するものである。

研究概要

- 都市部における再開発の合意形成に関する事例収集・分析
- 特別区を対象とする再開発の合意形成に関する実施状況把握・分析
- 区民等の再開発に対する意識や評価等を把握するための意識調査・分析
- 世界遺産・自然・文化財等が含まれる都市における再開発の合意形成に関する事例収集・分析
- 関係者間の円滑な再開発の合意形成に向けたプロセスの検討

大規模震災時における発災から復興までの施策立案・実施等に係る内部手続き等に関する調査研究 【新規】

提 案 区

世田谷区

研 究 目 的

現在、首都直下地震をはじめとする大規模災害の発生に対して、区役所全体も被災している混乱状態下でも、現実的に想定した応急対応、復旧、復興対策を迅速かつ適切に遂行していくことが求められる。

しかしながら、現状では、各種の震災復興マニュアルが策定されているが、抽象的な内容も多く、今後予定される計画の修正にあたっては、より実践的な内容にリニューアルしていくことが必要不可欠である。

本研究は、上記の視点を踏まえ、特に、大震災を経験した大都市自治体において、事前にどのような対策が取られており、実際に震災復興を行うにあたり、どの程度計画と実際が乖離していたのかを把握するとともに、特別区内で大規模震災が発生した際の実践的な復興対応策の策定に向けた指針等を考察するものである。

研 究 概 要

- 過去に大規模震災があった大都市自治体が実際に行った行政内部の対応の調査（組織体制、意思決定手続き、財政に関すること、契約（支出負担行為）、支出に関すること等）
- 予算、事業、条例、計画等を決定するにあたっての議会との関係に関する調査（スケジュール、規模、手続き等）
- 震災復興マニュアルやタイムライン等、事前に想定していた対応策や時系列と実際に被害が起きたときに対応した流れの比較・検証
- 大規模震災が発生した際の特別区における復興対応を実践的に検討するための指針についての考察

区民の健康寿命延伸に向けた特別区の施策展開 【新規】

提 案 区

葛飾区

研 究 目 的

誰もがいきいきと健康に生活し、社会全体の活力を維持・向上させるためには、「健康寿命の延伸」が不可欠である。

特別区は、これまでも健康アプリの導入、運動習慣を取り入れる動機付けや情報提供、健康促進事業の展開など様々な取組を行ってきた。今後は、より多くの区民がさらに健康な生活が続けることができるよう、区民が参加しやすく、かつ、継続しやすい健康づくり事業の施策展開が求められる。

本研究は、健康寿命延伸に向けた取組の中で、既存の健康アプリの活用や事業者の健康経営等にも着目し、健康づくりに向けた行動変容策を含む有益かつ具体的な手法等について、大都市ならではの環境や課題を踏まえて考察するものである。

研 究 概 要

- 健康寿命延伸に向けた施策の動向整理
- 健康寿命延伸に向けたアンケート調査・分析
- 健康寿命延伸に向けた取組の先進事例に関するヒアリング調査
- 調査・研究を踏まえた特別区における区民が参加しやすく、かつ、継続しやすい健康づくり事業のあり方の分析
- 特別区として取り組むべき施策の方向性の検討